

役員等の利益相反自己申告書

日本外科感染症学会理事長 殿

申告者氏名： _____ 所属（機関・教室／診療科）名： _____

（該当する箇所にチェックしてください）

- 本学会での役職名： 理事 監事 会長 次期会長
- 委員会名：編集委員会・査読委員 ガイドライン委員会 教育委員会 臨床研究支援委員会
医療の質・安全委員会 外科周術期感染管理医認定制度委員会 利益相反委員会
倫理委員会 周術期感染管理マニュアル作成委員会
その他プロジェクト その他作業部会

A 申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (有 ・ 無)

※ 1つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを記載

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

	企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額区分
1			
2			
3			

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近 1 年間の本株式による利益） (有 ・ 無)

※ 1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

	企業・団体名	持ち株数	申告時の株値（1 株あたり）	金額区分
1				
2				

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 ・ 無)

※ 1つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など） (有 ・ 無)

※ 1つの企業・団体からの講演料が年間合計 50 万円以上のものを記載

金額区分：①50 万円以上 100 万円未満 ②100 万円以上 200 万円未満 ③200 万円以上

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 (有 ・ 無)

※ 1つの企業・団体からの原稿料が年間合計 50 万円以上のものを記載

金額区分：①50 万円以上 100 万円未満 ②100 万円以上 200 万円未満 ③200 万円以上

	企業・団体名	金額区分
1		

2		
---	--	--

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (□有 ・ □無)

※ 研究費については、1 つの企業等から臨床研究に対して申告者が実質的に用途を決定し得る研究費で実際に割り当てられた額が 年間 100 万円 以上のものを記載

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究 ④その他

金額区分：①100 万円以上 1,000 万円未満 ②1,000 万円以上 2,000 万円未満 ③2,000 万円以上

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄付金 (□有 ・ □無)

※ 奨学寄付金 (奨励寄付金) については、1 つの企業・団体等から、申告者個人または申告者が所属する部局 (講座・分野) あるいは研究室の代表者に申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた額が年間 100 万円以上のものを記載

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

8. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座に所属している場合 (□有 ・ □無)

	企業・団体名	寄付講座名
1		
2		

9. その他の報酬 (研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など) (□有 ・ □無)

※ 1 つの企業・団体から受けた報酬が年間 5 万円以上のものを記載

金額区分：①5 万円以上 20 万円未満 ②20 万円以上

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			

B 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当する方の□にチェックしてください。

□すべて申告事項無し：こちらにチェックした場合は下記項目の記入は必要ございません。

□申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」にチェックしてください。

有の場合は該当者氏名（申告者との関係）： _____（ _____ ）

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (□有 ・ □無)

※ 1つの企業・団体からの報酬が年間 100 万円以上のものを記載

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

	企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額区分
1			
2			

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近 1 年間の本株式による利益） (□有 ・ □無)

※ 1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

	企業・団体名	持ち株数	申告時の株値（1 株あたり）	金額区分
1				
2				

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (□有 ・ □無)

※ 1つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

誓約：私の利益相反に関する状況は上記のとおりであることに相違ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日（西暦） _____ 年 _____ 月 _____ 日 申告者署名（自署） _____

補充用紙

申告者氏名：_____

<申告事項>

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄付金
8. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座に所属している場合
9. その他の報酬（研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など）

申告者 (A・B)	申告 番号	企業・団体名	適用(役職・特許名・研究費種類等) *2の場合は持ち株数・株価を記載	金額区分(各項目を 参照してください)

*記載項目数が足りない場合はコピーしてください